

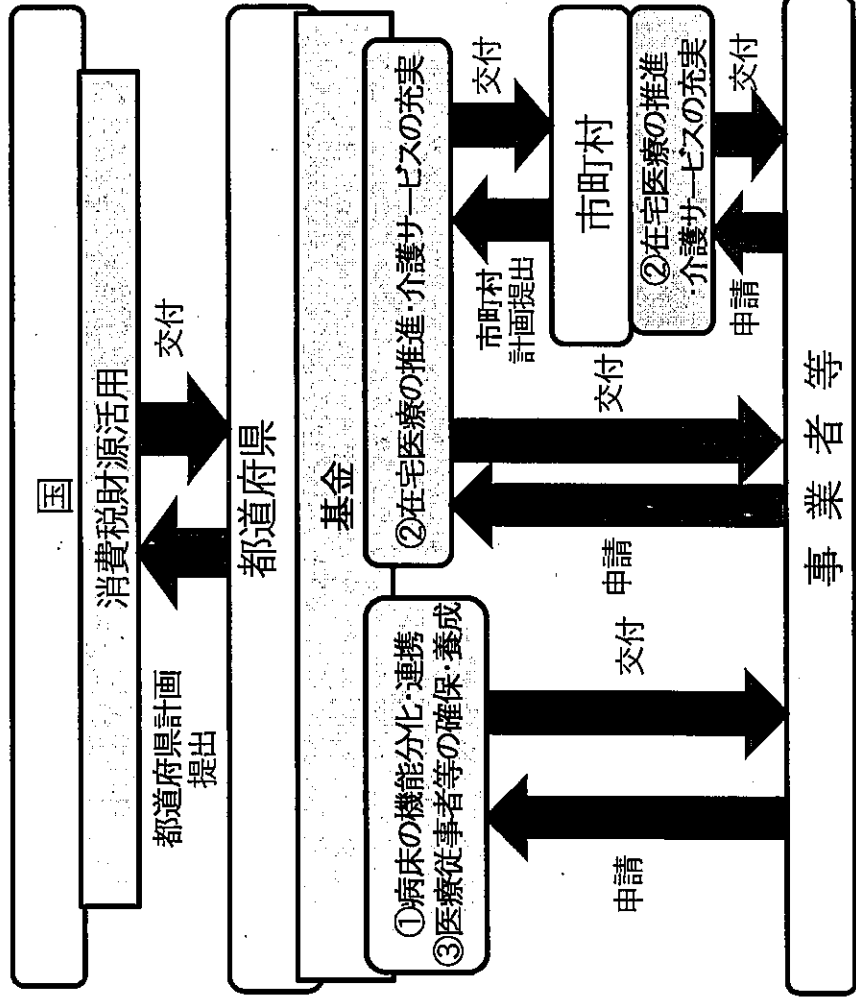
平成26年11月定例会議
厚生・産業常任委員会
補正予算案資料



医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度

- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築、といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題。
- このため、医療法等の改正による制度面での対応に併せ、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための新たな財政支援制度を創設する。
- 各都道府県に消費税増収分を財源として活用した基金をつくり、各都道府県が作成した計画に基づき事業実施。
- ◇ 「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を改正し、法律上の根拠を設ける。
- ◇ この制度はまず医療を対象として平成26年度より実施し、介護については平成27年度から実施。病床の機能分化・連携については、平成26年度は回復期病床への転換等現状でも必要なもののみ対象とし、平成27年度からの地域医療構想(ビジョン)の策定後に更なる拡充を検討。

【新たな財政支援制度の仕組み(案)】



地域にとって必要な事業に適切かつ公平に配分される仕組み(案)

- ①国は、法律に基づく基本的な方針を策定し、対象事業を明確化。
 - ②都道府県は、計画を厚生労働省に提出。
 - ③国・都道府県・市町村が基本的な方針・計画策定に当たって公正性及び透明性を確保するため、関係者による協議の仕組みを設ける。
- ※国が策定する基本的な方針や交付要綱の中で、都道府県に対して官民に公平に配分することを求める旨を記載するなどの対応を行う予定。(公正性及び透明性の確保)

新たな財政支援制度の対象事業(案)

- 1 病床の機能分化・連携のために必要な事業
 - (1) 地域医療構想(ビジョン)の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備を推進するための事業 等
- 2 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業
 - (1) 在宅医療(歯科・薬局を含む)を推進するための事業
 - (2) 介護サービスの施設・設備の整備を推進するための事業 等
- 3 医療従事者等の確保・養成のための事業
 - (1) 医師確保のための事業
 - (2) 看護職員の確保のための事業
 - (3) 介護従事者の確保のための事業
 - (4) 医療・介護従事者の勤務環境改善のための事業 等

■国と都道府県の負担割合は、2/3:1/3

地域医療介護総合確保基金事業

●国の制度創設を受けた、滋賀県の取組方針(案)

滋賀県における現状と課題

【高齢者人口割合の上昇】

本県は全国でも数少ない人口増加県であるが、平成27年度をピークに減少に転じる見込みであり、人口構造としては、高齢者の人口割合が上昇している。

特に団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年までの高齢者人口の増加率は全国と比較して著しく高く、医療・介護サービスに対する需要がますます増大し、また多様化していくものと見込まれる。

【県民ニーズ】

県政世論調査では、力を入れて欲しい県の施策として「医療、介護等提供体制の整備」が毎年第1位となっており、本県の限られた資源を効率的に活用し、県民の健康維持や傷病治療のための医療介護提供体制を充実していくことが強く求められている。

【医療施設等】

人口10万人あたりの病院数、一般診療所数、歯科診療所数、病床数のいずれもが全国平均を大きく下回っており、また、今後の超高齢社会において在宅医療を支える資源についても、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなど、全国平均を下回る整備率となっている。

【医療従事者】

医師数は、人口10万人あたりでは215.4人(全国237.8人)で全国第35位と低位にあり、診療科や地域の偏在も生じている。また、看護師については、認定看護師の養成をはじめとする質の向上、離職防止対策や小規模施設の人材確保などの課題があり、さらには、地域包括ケアシステムの構築に重要な役割を果たす訪問看護師や理学療法士などリハビリテーション専門職の確保・養成も課題である。

県の目指すべき姿

県全域にかかる医療提供体制の基盤強化および県内各地における地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、安全・安心のセーフティネットを医療および介護面から支え、すべての人に「居場所と出番」があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現を目指すものである。

県の取組方針

本基金を活用した各種事業を着実に実施することにより、上記の目指すべき姿に向けて、まずは、滋賀県保健医療計画に掲げる次の5つの姿の実現を図っていく。

このため、病床の機能の分化・連携のための施設整備等については、地域医療構想の策定後、本格的に取り組むこととし、当面の対策として

- ①在宅医療の推進(医科・歯科・薬剤)
- ②医療従事者の確保・養成

にかかると事業を重点的に実施していくこととする。

【国内示額 14.2億円：国庫 9.5億円、一財 4.7億円】

事業区分	主な実施事業例
①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	・精神科急性期治療病棟の整備事業 ・院内助産所施設整備事業 等
②居宅等における医療の提供に関する事業	・ICTを活用したお薬手帳システム整備事業 ・訪問看護総合支援事業 ・在宅歯科診療機器整備事業 ・薬局薬剤師の臨床薬剤業務普及事業 等
③医療従事者の確保に関する事業	・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 ・地域医師養成確保事業 ・女性医師等勤務環境整備事業 ・女性薬剤師の働きやすい環境づくり整備事業 ・看護師スキルアップ備品整備事業 ・ナースセンター機能強化事業 等

滋賀県保健医療計画で目指す5つの姿

- ①すべての年代が健康的な生活を送れている
- ②医療と福祉(介護)が一体となって生活を支えている
- ③安全・安心な地域医療福祉の体制が整備されている
- ④高度・専門医療の充実で必要なサービスを受けることができる
- ⑤住み慣れたところで在宅療養生活が送れ、安心して人生の最期を迎えられる

地域医療介護総合確保にかかる主な目標

《在宅医療に関する主な目標》

目標項目	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数*	103診療所 (H25)	160診療所

※は滋賀県保健医療計画にも定めている数値目標

《医療従事者の確保・養成に関する主な目標》

目標項目	現状値	目標値
医師数の区域間格差是正(人口10万人あたり)	大津 350.9人 湖南 209.7人 甲賀 123.8人 東近江 161.4人 湖東 138.0人 湖北 177.7人 湖西 151.6人 全国 237.8人 (H24)	全国値を下回る区域について、全国値との差の縮減
リハビリテーション専門職数(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の従事者数)(人口10万人あたり)	滋賀県 67.2人 全国 87.7人 (H25)	全国値との差の縮減

滋賀県地域医療介護総合確保基金事業 [平成26年度]

1 地域医療構想の達成に向けた施設・設備の施設又は設備の整備に関する事業	3 事業	48,725 千円
1-1 医療提供体制の改善に向けた施設・設備の整備等	3 事業	48,725 千円
◎ 精神科急性期治療病棟の整備事業		44,820 千円
歯科医師等派遣委託事業		3,180 千円
院内助産所施設整備事業		725 千円
2 居宅等における医療の提供に関する事業	32 事業	765,118 千円
2-1 在宅医療を支える体制整備等	27 事業	734,672 千円
◎ 2-1-1 在宅医療を支える体制整備事業	9 事業	673,603 千円
がん在宅医療支援体制整備事業		281,953 千円
医療・介護連携拠点機能整備事業		9,541 千円
口腔衛生センター備品整備事業		13,620 千円
在宅支援病院体制強化支援事業		218,067 千円
在宅医療体制整備事業		149,000 千円
強度行動障害者の有目的入院事業		988 千円
高齢者の健康増進管理指導		434 千円
在宅医療の推進に向けた検討事業	5 事業	22,260 千円
在宅医療支援病院等確保対策事業		350 千円
ICTを活用したお薬手帳システム整備事業		333 千円
児童・思春期精神医療のシステムマテイングな連携に向けた治療ユニットの整備		4,098 千円
県在宅医療推進協議会		556 千円
地域完結型在宅医療福祉推進事業		15,073 千円
病院における認知症疾患対策促進事業		350 千円
訪問看護総合支援事業		1,500 千円
◎ 2-1-2 在宅医療を支える地域の連携整備事業	5 事業	14,754 千円
住み慣れた地域での就業・習取り推進事業(普及啓発事業)		834 千円
圏域地域ハビリテーショントラック支援事業		1,140 千円
がん患者365日相談支援センター		2,000 千円
地域ハビリテーショントラック推進事業		680 千円
滋賀の医療福祉を守り育てる県民運動推進事業		10,100 千円
◎ 2-1-3 在宅医療を支える人材育成事業	7 事業	14,455 千円
介護サービス事業所等への感染症対策推進事業		580 千円
退院調整関係者養成事業		1,208 千円
医療と介護支援専門員の連携強化事業		2,457 千円
◎ 訪問薬剤管理指導業務研修事業		1,802 千円
新たな地域医療の展開に必要なハビリテーショントラックの育成事業		1,086 千円
在宅看護力育成事業		1,590 千円
在宅医療人材確保・育成事業		5,732 千円
◎ 2-1-4 在宅医療を支える賃付成事業	1 事業	9,600 千円
家庭医療養成定着支援事業(専門研修医(家庭医療)研修資金貸付金)		9,600 千円
2-2 在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業	3 事業	29,173 千円
在宅歯科医療連携整備事業		1,100 千円
◎ 在宅歯科診療機器整備事業		26,486 千円
在宅歯科診療のための人材確保事業		1,587 千円
2-3 在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業	2 事業	1,273 千円
薬局薬剤師の臨床薬剤業務普及事業		393 千円
休日・夜間のお薬の電話相談事業体制の整備事業		880 千円

3 医療従事者の確保に関する事業	34 事業	605,743 千円
3-1 医師の地域偏在対策のための事業等	3 事業	75,570 千円
滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業		26,634 千円
滋賀県医学生修学資金等貸与事業		47,400 千円
特定診療科等診療協力支援事業		1,536 千円
3-2 診療科の偏在対策のための事業等	5 事業	112,109 千円
産科医等確保支援事業		13,543 千円
地域医師養成確保事業		3,100 千円
特定診療科勤務医確保定着支援事業		92,908 千円
小児科医専門研修事業		2,108 千円
小児救急医療地域医師等研修事業委託料		450 千円
3-3 女性医療従事者支援のための事業等	2 事業	46,234 千円
◎ 女性医師等勤務環境整備事業		45,452 千円
女性薬剤師の働きやすい環境づくり整備事業		782 千円
3-4 看護職員等の確保のための事業等	21 事業	265,364 千円
3-4-1 看護職員等の賃上げ向上事業	7 事業	35,104 千円
新人看護職員研修体制整備事業		2,600 千円
新人看護職員研修補助事業		20,331 千円
糖尿病看護資質向上推進事業		2,363 千円
小規模施設等看護職員研修支援事業		500 千円
◎ 看護師スキルアップ備品整備事業		6,508 千円
新人助産師合同研修事業		1,005 千円
院内助産師・助産師外来研修事業		1,797 千円
3-4-2 看護職員等の確保防止・確保支援事業	7 事業	119,445 千円
病院内保育所運営費補助金		83,841 千円
看護職員精神保健サポート事業		1,004 千円
ワーク・ライフ・バランス推進事業		1,141 千円
ナースセンター機能強化事業		17,880 千円
看護師宿舎整備事業		10,429 千円
助産師復職支援事業		550 千円
薬剤師の人材確保事業		600 千円
3-4-3 看護職員等の確保に向けた体制整備事業	2 事業	1,365 千円
看護職員確保対策協議会		365 千円
地域連携推進のための看護管理者間の顔の見える関係づくり構築		1,000 千円
3-4-4 看護職員等養成所の支援	5 事業	113,450 千円
実習指導者講習会開催事業		2,178 千円
看護師等養成所運営費補助金		71,558 千円
看護師等養成所専任教員フォローアップ事業		1,200 千円
看護師等養成所設備・備品整備事業		32,412 千円
産科技術士養成所の施設・設備整備事業		6,102 千円
3-5 医療従事者の勤務環境改善のための事業等	3 事業	106,466 千円
医療勤務環境改善支援事業		3,752 千円
小児救急医療支援事業費補助金		84,859 千円
小児救急電話相談事業		17,855 千円

(注) ◎ 主な事業概要に掲載の事業

滋賀県地域医療介護総合確保基金 (1~3合計)

69 事業 1,419,586 千円
96,390 千円
473,196 千円

滋賀県地域医療介護総合確保基金事業案【平成26年度】

種別	事業名	事業の内容	平成26年度		所管課
			事業費	基金活用額	
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			99,532	48,725	
1-1 医療提供体制の改革に向けて施設・設備の整備等			99,532	48,725	
1	精神科急性期治療病棟の整備事業	精神科長期療養患者の地域移行と急性期患者の受入能力を増強するため、療養病棟の急性期治療病棟への改修を行う。	89,640	44,820	障害福祉課
2	歯科医師等派遣委託事業	歯科のない病院での口腔ケアの推進と退院後の継続した在宅療養での口腔ケアの推進のため、病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、在宅療養支援を行うモデル的取組を行い、効果を検証、啓発する。	3,180	3,180	健康医療課
3	院内助産所施設整備事業	妊産婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するため、産科を有する病院に院内助産所等の開設を促進する。	6,712	725	健康医療課
2. 居宅等における医療の提供に関する事業			1,382,691	765,118	
2-1 在宅医療を支える体制整備等			1,337,669	734,672	
2-1-① 在宅医療を支える体制整備事業			1,273,532	673,603	
4	がん在宅医療支援体制整備事業	県内において、がん検診受診率向上を図り、がんの早期発見により、在宅によるがんの治療を目指すために、県内病院のがん検診機器等の整備を支援する。	563,906	281,953	健康医療課
5	医療・介護連携拠点機能整備事業	市町が行う地域特性の把握・分析、評価、多職種協働による医療と介護の連携事業や住民への普及啓発の取組等に対し支援を行う。	9,541	9,541	医療福祉推進課
6	口腔衛生センター備品整備事業	障害者の歯科医療を行う口腔衛生センターの歯科診療時間を短縮し、より多くの患者を診療するとともに、安全安心な治療提供体制を確保するため、備品の整備を行う。	13,620	13,620	健康医療課
7	在宅支援病院体制強化支援事業	在宅で療養される方に安全で安心な医療を提供するため、二次救急医療機関が行う救急医療体制の強化を図るための設備整備に対し、支援を行う。	436,142	218,067	健康医療課
8	在宅医療体制整備事業	診療所等に対して在宅医療を推進する上で必要な機器整備に対し、支援を行う。	248,190	149,000	医療福祉推進課・薬務感染症対策課
9	強度行動障害者の有目的入院事業	強度行動障害者が地域生活を継続できるようにするため、一定期間入院してもらい、その間に特性の把握や支援者に対する研修等を行う。	1,482	988	障害福祉課
10	高齢知的障害者の健康管理指導	高齢知的障害者が地域生活を継続できるようにするため、生活介護事業所に医師等を派遣し、健康指導・健康管理や支援者に対し症状の把握のアドバイス等を行う。	651	434	障害福祉課
2-1-② 在宅医療の推進に向けた検討事業			22,427	22,260	
11	在宅療養支援病院等確保対策事業	県内の病院が在宅療養推進のための研修会開催や、地域医師会、市町等との連携・協議の場を設ける。	350	350	医療福祉推進課

12	ICTを活用したお薬手帳システム整備事業	医師が処方した薬の情報を記録する「お薬手帳」は、相互作用による副作用や重複投与の防止、アレルギー歴の確認等の情報を得る重要なものであり、緊急時を含め常時携帯することが必要であるため、普及が進むスマートフォン等の端末を活用したシステムを構築、整備する。	500	333	薬務感染症対策課
13	児童・思春期精神医療のシステム連携に向けた治療ユニットの整備	児童・思春期における困難な精神医療ニーズに応えるため、発達障害や2次的な精神障害の治療が可能な施設や連携体制の整備を進める。	4,098	4,098	障害福祉課
14	県在宅医療等推進協議会	医師会等の多職種が一堂に会して、課題解決に向けた各団体の具体策を提案、共有し、協働を行う。	556	556	医療福祉推進課
15	地域完結型在宅医療福祉推進事業	地域の医療介護の需給や地域特性の分析・把握を行うとともに、地域での情報共有、課題の抽出、取り組みの推進を図る地域協議会の開催を支援する。	15,073	15,073	医療福祉推進課
16	病院における認知症患者対策促進事業	医師、看護師による検討会議を開催し情報共有や課題抽出を行うとともに、先進地の調査を行いその結果の報告会等を実施する。	350	350	医療福祉推進課
17	訪問看護総合支援事業	訪問看護師の人材確保・キャリアアップ、24時間定期訪問のしくみづくり、大規模化・多角化の推進等、訪問看護ステーションを総合的に支援するための方策についてのニーズ把握と検討を行う。	1,500	1,500	医療福祉推進課
2-1-③ 在宅医療を支える地域の連携整備事業			16,754	14,754	
18	住み慣れた地域での療養・看取り推進事業(普及啓発事業)	各圏域の地域特性に応じて、県民が超高齢社会の課題について学び、考え、理解し、主体的な取り組みができるよう、在宅療養・看取りについての普及啓発を行う。	834	834	医療福祉推進課
19	圏域地域リハビリテーション支援事業	在宅支援や市町からのニーズ把握とニーズに対応できる理学療法士の人材育成のための研修を行う。	1,140	1,140	健康医療課
20	がん患者365日相談支援センター	がん患者、特に青年期、壮年期の患者に対する相談支援の充実のため、夜間、休日に相談窓口、交流サロンを設置するための施設改修に対し、支援を行う。	4,000	2,000	健康医療課
21	地域リハビリテーション従事者のネットワーク構築事業	湖南圏域で地域リハビリテーションに従事しているセラピストの顔が見える関係づくり・相互学習・シュミレーション等による研修会を実施する。	680	680	健康医療課
22	滋賀の医療福祉を守り育てる県民運動推進事業	医療福祉サービス関係者や県民等多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」が実施する、広報媒体等を活用した医療福祉関係者等の活動内容の情報発信等を支援する。	10,100	10,100	医療福祉推進課
2-1-④ 在宅医療を支える人材育成事業			15,356	14,455	
23	介護サービス事業所等への感染症対策推進事業	病院協会の会員が、介護サービス事業所に出向き、感染管理に関する研修会を実施する。	580	580	医療福祉推進課
24	退院調整関係者養成事業	病院の退院支援担当者等による退院支援機能強化のための検討委員会を開催し、全県域および圏域において各病院の退院調整関係者の養成研修会を開催する。	1,208	1,208	医療福祉推進課
25	医療と介護支援専門員の連携強化事業	入院から在宅への円滑な移行を促進するための情報共有目的とした書式作成や、介護支援専門員を対象として医療の専門的知識習得研修会を実施する。	2,457	2,457	医療福祉推進課
26	訪問薬剤管理指導業務研修事業	訪問薬剤管理指導を実施するため、新規に取り組む薬剤師や在宅医療支援薬剤師の育成等にかかる研修会を以下のとおり実施する。 (研修内容) ①新規に取り組む薬剤師 ②在宅医療支援薬剤師の育成 ③副作用の兆候を把握するためのフィジカルアセスメントの習得 ④注射薬・特定保険医療材料 ⑤中心静脈栄養療法	2,703	1,802	薬務感染症対策課

27	新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーションスタッフの育成事業	特定の研修施設で一定期間リハビリテーションスタッフとして雇用し、病院の急性期から、回復期・維持期までのリハビリテーションや、障害者・小児のリハビリテーション、ICT・ロボット工学・再生医療(移植医療)などとの連携による新たな分野におけるリハビリテーション、急性期・在宅における予防的リハビリテーションなどの様々な実践的教育・研修プログラムを提供する。	1,086	1,086	健康医療課
28	在宅看護力育成事業	新卒の看護師が安心して訪問看護ステーション等に就職できるためには、学生教育の時から在宅看護学の教育の充実が必要であるため、看護学科3年次に新たなカリキュラム“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発する。	1,590	1,590	健康医療課
29	在宅医療人材確保・育成事業	在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなる手引の作成や、家庭医養成プログラムの研修医の研修派遣や指導医の研修事業に対し支援する。	5,732	5,732	医療福祉推進課
2-1-⑤ 在宅医療を支える貸付金事業			9,600	9,600	
30	家庭医養成定着支援事業(専門研修医(家庭医療)研修資金貸付金)	県内の家庭医の確保・定着を図るため、家庭医療の専門医を目指して県内の医療機関で専門研修を受ける医師を対象に、一定期間以上県内医療機関で診療業務に従事することを返還免除条件とする研修資金を貸与する。	9,600	9,600	健康医療課
2-2 在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業等			43,112	29,173	
31	在宅歯科医療連携室整備事業	住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズにこたえ、地域における在宅歯科医療の推進および他分野との連携体制の構築を図るため、二次圏域の歯科医師会に在宅医療関係者と連携するための歯科職種を配置し、在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置する。	1,100	1,100	健康医療課
32	在宅歯科診療機器整備事業	在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。	39,630	26,486	健康医療課
33	在宅歯科診療のための人材確保事業	在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する歯科診療所の後方支援を行う病院歯科および在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する病院歯科等に対し、その機能を果たすために、歯科医師および歯科衛生士の増員に対する支援を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。	2,382	1,587	健康医療課
2-3 在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業等			1,910	1,273	
34	薬局薬剤師の臨床薬剤業務普及事業	在宅医療に参画する上で必要となる、無菌製剤の調整や多職種連携等について、実際に臨床で業務に当たる病院薬剤師がより臨床に即したテキストを作成し、これから在宅医療に参画する薬局薬剤師の養成の一助とする。	590	393	薬務感染症対策課
35	休日・夜間のお薬の電話相談事業体制の整備事業	県民が、休日・夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備する。	1,320	880	薬務感染症対策課
3 医療従事者の確保に関する事業			1,101,101	605,743	
3-1 医師の地域偏在対策のための事業等			77,107	75,570	
36	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加を図るため、滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」を設置してキャリア形成支援や総合医師相談窓口の運営を行うとともに、臨床研修医の確保対策やドクターバンク(無料職業紹介事業)等を実施する。	26,634	26,634	健康医療課
37	滋賀県医学生修学資金等貸与事業	県内における医師の確保・定着を図るため、県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与する。	47,400	47,400	健康医療課
38	特定診療科等診療協力支援事業	圏内の医師偏在の解消を図ることを目的として、滋賀県立成人病センターが実施する「琵琶湖マザーホスピタル事業(医師不足病院に医師派遣を行う事業)」に対して、支援する。	3,073	1,536	健康医療課

3-2 診療科の偏在対策のための事業等			339,870	112,109	
39	産科医等確保支援事業	県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図るため、地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に分娩手当等を支給し、処遇改善を図っている病院等に対し支援する。	40,642	13,543	健康医療課
40	地域医師養成確保事業	県内における研修医の確保定着を図るため、県病院協会および臨床研修病院(13病院)が実施する医学生向け病院見学会、論文等検索アカウントの提供、民間サイトへの情報提供等に対して、支援する。	5,262	3,100	健康医療課
41	特定診療科勤務医確保定着支援事業	県内の産科・小児・麻酔・精神・救急の各診療科の医療提供体制を維持強化を図るため、県内病院が実施する次の事業に対して支援を実施する。 ・新たに雇用する常勤医師に対する支度金の支給 ・救急・精神科の常勤医師に対する休日・夜間の上乗せ手当の支給 ・常勤医師が不足する診療科での非常勤医師の雇用	290,354	92,908	健康医療課
42	小児科医専門研修事業	地域の小児医療体制の強化を図るため、地域の開業医(小児科医)を主な対象とした小児救急医療・高度医療分野における研修会を行う病院に対して支援を実施する。	3,162	2,108	健康医療課
43	小児救急医療地域医師等研修事業委託料	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。	450	450	健康医療課
3-3 女性医療従事者支援のための事業等			158,127	46,234	
44	女性医師等勤務環境整備事業	女性医師等の離職防止を図るため、時短勤務・宿日直免除や施設・設備整備を行い勤務環境の改善を実施しようとする病院に対して、支援する。	156,954	45,452	健康医療課
45	女性薬剤師の働きやすい環境づくり整備事業	出産・育児等で休業・離職した女性薬剤師の復職支援のための研修の実施および早期復職や継続した女性薬剤師の就労を支援する拠点を滋賀県薬剤師会に設置、女性薬剤師のサイトを整備する。	1,173	782	薬務感染症対策課
3-4 看護職員等の確保のための事業等			377,093	265,364	
3-4-1 看護職員等の資質向上事業			65,135	35,104	
46	新人看護職員研修体制整備事業	すべての新人看護職員が、基本的な臨床実践能力が獲得できるよう、新人看護職員研修のプログラムの策定及び企画立案を担う研修責任者および教育担当者を対象とした研修を行い、またアドバイザーの派遣等を行うことにより、新人看護職員が卒後臨床研修を受けられる体制整備を図る。	2,600	2,600	健康医療課
47	新人看護職員研修補助事業	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	40,714	20,331	健康医療課
48	糖尿病看護資質向上推進事業	糖尿病患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実務研修の実施により、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を行う。	2,363	2,363	健康医療課
49	小規模施設等看護職員研修支援事業	訪問看護ステーションや介護施設等、看護職員数の少ない小規模施設では、自施設での看護の系統的な研修を行うことが困難であり、長期間、外部の研修に参加することも難しい状況である。そのため、小規模施設等で働く看護職員を対象とした出前研修を実施する。	500	500	健康医療課
50	看護師スキルアップ備品整備事業	病院等における看護職員が、退院調整、退院指導、訪問看護など在宅医療支援に関する資質向上を図るため、自施設で研修を行うとともに、良質の看護を提供するための備品整備を行う。	16,156	6,508	健康医療課
51	新人助産師合同研修事業	新人助産師の看護の質の向上と早期離職防止を図ることを目的に多施設合同で基本的な臨床実践能力を獲得するための集合研修を実施する。	1,005	1,005	健康医療課
52	院内助産所・助産師外来研修事業	妊婦が安全安楽なお産をできるように、院内助産所・助産師外来で勤務している、あるいは勤務する予定である助産師に対し、研修を実施する。	1,797	1,797	健康医療課
3-4-2 看護職員等の離職防止・復職支援事業			178,526	115,445	

53	病院内保育所運営費補助金	病院および診療所に従事する職員の離職防止ならびに再就業を促進するため、病院内保育所に対して支援する。	125,761	83,841	健康医療課
54	看護職員精神保健サポート事業	離職防止を目的に、リエゾン看護師等を配置し、ストレスフルな環境で働いている看護職員の抱える精神的問題に対しケアを行う。	1,004	1,004	健康医療課
55	ワーク・ライフ・バランス推進事業	看護職員それぞれのライフスタイルに合わせたワークライフバランスの実現を目指した働きやすい職場環境の整備を行う。	1,141	1,141	健康医療課
56	ナースセンター機能強化事業	ナースセンターは、看護職員確保支援や復職支援のための研修実施を実施しているが、平成27年度から開始される看護職員の離職時届け出制度を早期に定着させ、看護職員人材確保を効率的に行うため、サテライトを設置する。	17,880	17,880	健康医療課
57	看護師宿舎整備事業	看護師の県内定着および離職防止を図ることを目的とし、病院が実施する勤務看護師の就労環境の向上を目的とした看護師宿舎の整備(施設、改修、設備整備)等に対して支援する。	31,290	10,429	健康医療課
58	助産師復職支援事業	安全で質の高い看護と住民を支える医療体制の強化、助産師の地域偏在是正に必要な人材確保を目的とし、特に最新の医療技術講習および技術演習等の研修により潜在助産師の再就業を推進する。	550	550	健康医療課
59	薬剤師の人材確保事業	滋賀県内の薬局・病院をはじめとしたさまざまな職場を若い薬剤師の活躍の場とするために、新卒予定の薬学生に向けて、合同就職説明会を開催する。	900	600	薬務感染症対策課
3-4-③ 看護職員の確保等に向けた体制検討事業			1,365	1,365	
60	看護職員確保対策協議会	潜在看護師の確保を看護行政部局と労働部局を含めた関係部局で推進し、在宅医療福祉を担う看護職員を確保するため、協議会を設置する。	365	365	健康医療課
61	地域連携推進のための看護管理者間の顔の見える関係づくりの構築	急性期から慢性期、在宅へと移行する医療提供体制を整備するため、病院の看護管理者がネットワークを作り、各地域のニーズ、課題を抽出し、解決に向けた検討を行う。	1,000	1,000	健康医療課
3-4-④ 看護職員等養成所の支援			132,067	113,450	
62	実習指導者講習会開催事業	看護師等養成所の実習を施設において、学生の実習指導にあたる看護師職員が、実習指導に必要な知識・技術を取得できるよう、研修を行う。	3,060	2,178	健康医療課
63	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所に対し、支援を行う。	71,558	71,558	健康医療課
64	看護師等養成所専任教員フォローアップ事業	専任教員が病院等での研修を行い、教材研究や最新の医療技術を経験することにより、教員の質の向上を図る。	1,200	1,200	健康医療課
65	看護師等養成所設備・備品整備事業	看護師等養成所において、在宅医療にかかる教育の向上を図ることを目的に、必要な設備、および備品整備に対し、支援する。	44,045	32,412	健康医療課
66	歯科技工士養成所の施設・設備整備事業	歯科技工士の確保を目的として、歯科技工士養成所にCAD/CAMシステム等を整備し、歯科技工士の教育環境の充実を図る。	12,204	6,102	健康医療課
3-5 医療従事者の勤務環境改善のための事業等			148,904	106,466	
67	医療勤務環境改善支援事業	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、滋賀県病院協会内に「滋賀県医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医療機関の相談対応やアドバイザー派遣等を行う。	3,752	3,752	健康医療課
68	小児救急医療支援事業費補助金	二次医療圏を単位に、休日・夜間における小児科の医療スタッフの待機、空床確保にかかる事業に対し、支援する。	127,297	84,859	健康医療課
69	小児救急電話相談事業	休日・夜間における小児患者の保護者等向けの電話相談を実施し、看護師等の専門家による患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを行う。	17,855	17,855	健康医療課
			2,583,324	1,419,586	

